

## 中国で見たり感じたりしたこと

安部 一成

私は、このたび原水爆禁止日本協議会訪中使節団の一員に加わり、丁度一ヶ月間にわたって、北京を中心として、中国の主要都市（瀋陽、撫順、鞍山、延安、西安、武漢、上海、杭州、広州）を訪問することができた。中国人民保衛世界和平委員会から招請されたのであるから、北京において、郭沫若主席、廖承志副主席を初めとする和平委員会幹部との懇談会が数回もたれたけれども、日程の大部分は、私たちの希望にしたがって、種々の建設事業の見学——私の場合には、特に経済学者との懇談会を、北京で二回、上海で二回もつことができたが——にあられたのである。

中国の歴史についての私の知識は、旧制中学校での「東洋史」の域をあまり出ていない。中国共産党に関する認識は、胡喬木の「中国共産党の三十年」からえられたものにとどまっている。さらに中国経済の実体把握は、当然研究領域の重要な部分を形成していなければならないのに、代表的な解説書を通して知りえた断片的なものよせ集めといったみじめな状態にある。したがって、一ヶ月間の視察は、特に「経済の目」を通してとい

いながらも、中国の表面をなでて通ったというようなものに終始してしまった。

さらに、私は、解放前の中国を全く知らない。いままでの多くの中国訪問者のように、現在の中国を過去の中国と比較することはできない。だから、現在という時点に限って、中国を見る以外のことはできないのである。中国各地の各種の展示会場では、労働者、農民の解放前の生活水準が、具体的に展示されている。私たちが訪れた各地においては、それぞれの地域の概況の説明が行なわれたが、その場合、必ず解放前の状態が、まづもって詳細に解説される。さらに、私たちが会うことができた各階層の人々から、帝国主義、封建主義、さらには官僚資本から受けた三重苦についての具体的な経験が語られる。現在の中国を把握するための一つの基準が、解放前の実体におかれなければならぬことは、いうまでもない。経済分析では、よく横軸に「時間」をとる。しかし、その「時間」は抽象的なものである。ここで必要とされるのは、まさに「歴史的な時間」であり、しかも「現実に生きている時間」なのである。こうなると、私の視野は、ますますもって限られたものになる。

以上から、私の訪問記録は、深い内容をもちえないのも当然であるし、水準の低い印象記にとどまらざるをえないのである。

### 経済発展のテンポ

「大いに意気どみ、目標を高くかかげて、多く、早く、立派に、むだなく経済の社会主義化を完成する」というのが、今日の中

年度	所得成長率	農業生産高率 増加	工業生産高率 増加
1951	17.3	9.4	37.8
52	22.2	15.3	30.3
53	14.6	3.1	30.2
54	5.6	3.3	16.3
55	6.5	7.7	5.6
56	15.2	4.9	28.2
57	4.6	3.5	11.4
58	33.9	25.6	66.2
59	21.6	16.7	
60	10.0		

中国年鑑1961年版による、1960年所得成長率は推定値

国の基本課題である。そこで、中国の経済が、どれ程の速度で発展しつつあるかということが問題となる。成長速度をとらえる場合に、私たちは、国民所得の成長率を一つの測定基準として用いる。「中国年鑑」——一九六一年版——の国民所得推計によれば、一九五〇年以後の年平均の名目所得成長率は、一五・一％、一九五八年～六〇年の三ヶ年をとってみると（ただし、六〇年は一〇％と推定されたものであるが）、二一・八％となっている。しかも、一九五三年から五八年までの全国卸売物価の年平均騰貴率は〇・三％であるから（若干の例外的な年度を別と

すれば、価格安定政策が確立されているようである）、この期間の卸売物価をデフレーターとして用いる限りでは、さきの平均成長率は、実質的な成長率をあらわすものとみなしても差支えない。日本における昭和二一年～三四年における実質国民所得の年平均成長率が、一〇・四％であることと対比すれば、たしかに「高速度成長」が実現されたということになる。

ところで、この所得成長率は、決して一樣なものではなかった。かなりの変動の幅をもっている。北京で会うことができた中国科学院経済研究所副所長勇庵桂氏によれば、コンスタントな成長率が実現されなければならないというのではなく、むしろ目標は、成長率それ自体を高めることにおかれなければならないということであった。

それにしても、所得成長率の振巾が大きい。一九五八年だけをとってみると、「大躍進」の出発点にふさわしい高い成長率をとっている。その低下の度合は、一九五四年や五七日程のものではないが、五九年には、再び成長率が下落している。ここから、中国では、これから先はかなり期間にわたっては成長率の変動するであろうが、次第に、その変動の巾が縮小し、あるコンスタントな比率（もちろん、それは若干の巾をもったものであるが）をもって成長するような段階がくるのではなからうか。今日では、コンスタントな比率をもってする一様な経済成長が目標として設定されるべきではないというよりも、むしろ設定しようとしてもできないというのが、

正しい見方ではないだろうか。

さらに、この所得成長率の変化は、前頁の表からも判明するように、農業生産高の増加率と強く相関している。五四年と五七年における低い成長率は、特に農業部門の不振によって強く影響されている。これは、農業部門所得が国民所得のうち約五〇％程度を占めていることから当然なことであろう。さらに、五五年度については、工業生産高増加率の低下が強い影響力をもっているようであるが、工業生産高の低い拡大率が、五三年、五四年の農業生産高の低い増加率によっていちじるしく制約されていることに注目しなければならぬ。ただし、ある年度の工業生産高拡大率が、前年度の農業生産高増加率によって影響されるという仮説が、はたしてどれ程の現実的妥当性をもちうるかは、論議の余地が残っている。特に、五八年度の驚異的な工業生産高増加率は、このような仮説をもってしては説明されないからだ。しかしながら、このような仮説は、相関時点を問わないものとすれば、むしろ現実的な根拠をもったものといえるであろう。最近の農業部門における成長率の低下が、工業、なかんづく重工業の発展テンポを緩慢にしたということは、否定されえない事実であるからだ。現在、中国の経済学者の間では、高度成長をめぐる論争が展開されているようであるが、その中心的内容は、高度成長と部門間の比例、特に農業と工業との間の比例というところにおかれているところから、この問題の重要性が理解されるであろう。

人民大学教授郭丁氏（世界経済論）、余明仁氏（政治経済論）の解説によれば、「高速度成長論争」の内容は、次のようなものである。

I 社会主義体制のもとにおいて、成長率が高い理由は何か。  
II (a) 各部門の比例的発展ということは、体制的条件から独立したものであるかどうか。

(b) 成長と比例的な発展との関連。これについては、二つの対立的な見解が存在する。(i) 成長の速度が、部門間の比例に服従すべきである。(ii) 逆に、部門間の比例が、成長の速度に服従すべきである。

以上のうち、Iは、体制的優位性が強調され、IIの(a)は比例的関係とその実現（または、実現の様式）は、厳密に区別されるべきであるということ、解決される。問題は、(II)の(b)である。私は、このような問題の設定方法それ自体に疑問をもっている。この点に関しては、上海で会うことができた教授ら（上海経済研究所副所長、雁李雲氏、研究所教授雍文遠氏、上海复旦大学助教、蔣学模氏）も、同様である。上海では、「社会主義社会においても、一時的なものであって、計画的な調整が可能であるという点で、資本主義の場合とは異なるけれども不均衡は不可避的である。その理由は、第一に、大衆の創意性、積極性を事前に測定できないこと、第二に、自然災害による農業生産高の低下を前もって予測できないことにある」ということが指摘された。そして、中国の経済学者は、主として右の二つの理由をもととして投入—産出高分

析は、事後的な分析には役立つかもしれないが、計画に対しては無力であるという立場をとっているようである。

ともかく、全ての分野において、速度を高めるということが強く要請されていることは事実である。単位となるべく時間が私たちの常識をはるかに下廻って、短いものである。例の北京における建国十周年記念十大建造物や、私たちが見ることができた十三陵ダムがそうであるばかりでなく、武漢鋼鐵会社の建設作業などは、まさに驚異的なものとすらいいうる。

### 蓄積、投資、機械化

このような高い成長率が実現されているとすれば、当然のことながら、高い蓄積率が予想されよう。大体の推定としては、蓄積率は二五〜三〇%というところではないだろうか。しかし、蓄積基金のなかには、教育・文化・厚生費用などが含まれているから、産業への直接投資向けられている部分だけをとった場合の蓄積率は、二〇%から二四%程度のものではなからうか。北京経済研究所の勇氏は、今日の経済規模や計画された発展速度からみれば、蓄積—投資資金は、決して十分なものではないといていた。したがって、適正蓄積率が、どの水準に設定されるかが、成長率を決めるに当って、一つの戦略因子を形成するであろう。

投資資金の部門別配分は、いうまでもなく重工業の優先的発展という基本原則に即応したものである。統計資料によれば、

重工業投資の軽工業投資に対する倍率は、第一次五ヶ年計画年度の平均が、五・九、一九五八年が、六・九と引き上げられている。一九五〇〜五八年の生産高平均拡張率では、生産財部門の消費財部門に対する倍率は、約二となっている。そうすると重工業は、軽工業の六倍の投資を行ないながら、二倍の産出高成長率しか実現していないことになる。これから見ると重工業部門の限界資本係数は、著しく高いことになる。しかし経済全体をとってみれば、この係数は低いようだ。

所記投資率 = 限別資本係数

という周知の式から推定すれば、それは一・三から一・六というところであろうか。

北京、瀋陽などで、工業博覧会を見学することができた。この博覧会の中心部分をなしているのは、やはり重工業部門における国産の機械類である。私にはその技術水準を判断することはできないけれども、社会主義の基礎部分を固めることにより、先進国に追いつき追いこそうとするその意欲は、猛烈なものであるとの印象を受けた。さらに、北京の清華大学（理工学系の単科大学）においても、先進的な技術を追いこすためのあらゆる領域にわたっての大規模な研究が、一八〇〇名の教官と一三、〇〇〇人の学生によって進められていることを知りえた。それとともに、工業博覧会では、私たちが知りうる全ての分野の消費財の試作品が、展示されていた。これらの耐久消費財が、どの時点で大衆の手許に届くようになるかは、極めて興味のある

問題である。しかしながら、まだまだ相当の期間にわたって基礎的な生産財部門を中心とする「投資の円環運動」が継続しなければならぬことは、疑いえない事実である。

全般的にみて、資本集約度は、先進国に比較すれば低いようである。どの工場においても、技術革新・改良の運動が組織的に進められている。労働者間のいわゆる「社会主義的な競争」が、精力的に展開されている。技術革新・改良は、単に一部の技師にまかせられているのではない。あくまでも、労働者大衆の全てが、それに対して能動的にとり組むという体制が、とられてきているようだ。(例えば、昨年度、上海市の労働者によって提案された革新・改良の件数は四〇〇万以上にのぼったとのことである)。中国の三つの赤旗—大躍進、総路線、人民公社—のうちの「総路線」が、このことをよく表現している。それは、「総路線」が、大衆自身の力を基礎として、その積極性、創意性、自発性を最大限に発動せしめるということを意味しているからだ。

以上から、次の二点が、注目されてよいのではないか。固定資本の平均生産性を次のようにあらわしてみよう。

$$\frac{\text{固定資本の平均生産性}}{\text{労働者数}} = \frac{\text{労働者数}}{\text{固定資本}} \times \frac{\text{生産高}}{\text{労働者数}}$$

右辺の第一項が、資本集約度、第二項が、労働生産性をそれぞれあらわしている。いわば固定資本の平均生産性は、この二つの比率によってきまる。ところが、資本集約度が高まるにつれて労働生産性が引き上げられるという関係(労働生産性函数)

が存在する。したがって、右辺の第一項の下落率との関連における第二項の上昇率が、固定資本の生産性変化率を規定することになる。固定資本が、発展の速度との比較において、相対的に不足しているような状態のもとでは、固定資本の効率を最大限に高めることが、絶対必要とされている。したがって、労働生産性の資本集約度弾力性を引き上げられなければならないことになる。この目標に向かって、大衆の集団的創意性が、その極限まで生かされようとしているものと理解されてよい。こうみてくると、労働生産性函数は、単に技術的条件のみによってメカニカルに決定されると見るべきではないのである。第二の問題は、中国のような資本蓄積水準との比較において労働人口の多い国では、労働集約的な生産方法が採用されるべきであるとか、或いは、労働集約的な生産方法がよりよく適合する産業が開発されるべきであるという「後進国開発理論」があるけれども、中国では、このような理論が指示する方向とは、逆の方向を辿っているということである。社会主義的拡大再生産の基礎をなす重工業の優先的な発展が追求され、それぞれの工場においては、自動化・セミ自動化、或いは、機械化・セミ機械化が、それぞれの工場のおかれた条件に応じて進められ、資本集約度の高級化がはかられているわけだ。

しかし、そうだからといって、中国における社会主義工業化は、先進的な技術体系をもった大企業だけで進められているわけではない。鞍山鋼鉄会社においても、附属の小型高炉をもっている。農村人民公社にも、旧式の小さな製鉄所や修理工場が

あるし、都市人民公社も、国营企業の部分品や簡単な農業用生産用具、さらには日用品を生産するいわゆる「町工場」的な工場を経営している。いわば、中央企業と地方企業の同時的な発展、大企業と中小企業の、或いは、洋式生産方法と土式生産方法の同一的な発展が、はかられているわけである。私は、中小企業や土式生産方法はかえって非経済的なものではないか、それよりも規模に関する経済性が許す範囲内において、集中的な大規模生産を行なうほうが、たとえ投資の懐妊期間が延長せしめられるようなことがあったとしても、長い期間をとってみれば、工業化のテンポを早めることになりはしないか、と考えた（このような考え方は、ドップの「後進国開発理論」によって、かなりの影響を受けたものである—M. Dobb, "A Note on the so-called Degree of Capital-Intensity of Investment in Underdeveloped Countries." *On Economic Theory and Socialism*, 1954）。ところが、中国の人々の説明によれば、第一に中小企業や土式生産方法も、たえず改善されているし、将来においてもさらに改良の余地が存在すること。第二に、資金効率が、高いこと——そして、この点について、ドップらとはやや意見がちがう——。第三に、農村出身の労働者が、すみやかに、そして容易に工業部門に入ることができるという効果をもっている、とのことであった。右のうち、第一と第三は、容易に理解されるものである。ただ、第三は、重要な意味をもつであろう。何故なら、現在から将来にかけての工業化のための戦線をより一層強めるために、あらゆる潜在力を顕在化するの

に役立つからである。しかし、第二の点については、問題が残る。蓄積水準がなお低い段階では、たしかに回収期間の短い投資形態は認めてかからなければならぬようであるが、私たちの視点を長期的なものにすればする程、このような投資形態の成長率効果が、必ずしもすぐれたものであるとは限らないからである。そのことは投資形態が、計画的なエコノミック・ホリゾンの長さから無関係には決められないのではないか、ということの意味する。

帰国してから、中国研究所編「中国社会主義の研究」のなかに引用されている范若氏の資料から、大型企業の資本集約度が、極端に低いこと、したがって、労働生産性の資本集約度弾力性が極端に低い（一九五三年から五五年にかけてではあるが）ことを知った。しかし、そこで解説されている限りでは、何故、このような事態が引き起されたのかについては、十分な説明がつくされてはいない。したがって、ここから直ちに、高水準、大規模企業の成長率効果が否定されてよいものではない。ただ、さきにも指摘したように、もし私たちの推定が現実に近いものであれば、重工業部門の資本効率はかなり低いようである。それは、どのような理由によるものだろうか。

私が、見ることができた範囲は、極めて狭いものである。工場では、北京第二棉紡工廠、瀋陽重型機床工廠、鞍山鋼鐵公司、

撫順人造石油工廠と炭鉱、武漢鋼鉄公司、さらには公私共營上海章華毛紡績工場などが、それである。そのうち棉紡工廠や武漢鋼鉄公司は、解放後自力をもととしてつくり上げたものであり、さらに、武漢鋼鉄公司は、常識では考えられない程の速度で完成されたものである。しかも、いずれの工場においても、将来に対して、すばらしく意欲的な構想をもっている。さらに、自分の力に対して限りない自信をもっていることは注目に値することである。この一二年間のうちに、鋼鉄の生産高を世界第六位まで引き上げることができ、紡績部門は、その設備において、日本を三〇〇万錘上廻る水準まで引き上げ、さらに、過去いく度か計画されたけれども実現しえなかった長江大橋を完成しえたことなどが、その自信のうらづけとなつていようだ。この一二年間のうちに、未来への展望をきりひらき、確固たる物質的基盤の上に立った自信をもつことができたということは、なによりも驚異的なことではなからうか。

### 高度成長を支える力

このような躍進、急速な工業化の成果が、上からの一方的な命令に服従せしめられる強制労働によって実現されたとみなすことは、まちがった見方であるばかりか、中国人民に対する最大の侮辱でもある。ロベール・ギランの「統制された六億のアリ」式の思考様式は、まさにこのようなものの典型である。計画は、それぞれの時点における客観的諸条件や、或いは、ある一定のひろがりをもった期間中において、その条件が、どのように変

化しうるかという点を無視して組み立てられうるものではない。しかも、そのような条件、あるいは、その将来の変化は、決して、人間の意志―行動から独立して規定されるものではない。

今日の条件を積極的に高い水準に引き上げるためには、個々の労働者が生産に対する意欲を高め、労働力の質を高めることによって革新・改良運動に能動的に加わりうるだけの力をもつようにならなければならない。その場合、中国の労働者たちの行動を、その根底において規制しているのは、やはり、企業が自分のものだという強烈な意識であろう。少くとも、私たちが工場労働者から聞いた話では、解放前には、中国の大多数の労働者は、帝国主義、官僚資本によって、人間としてあつかわれてはいないで、言語に絶する不当な搾取の対象とされ、機械以下の存在にすぎなかったのである。武漢鋼鉄公司の労働者上りの副工場長が、私たちに語ったように、人間性がとりもどされ、企業が労働大衆の手許にとり返されてきたというあの感動、さらに、働けば、それに応じて自分の生活が、ひらけるのだという、いままで経験しえなかったような展望、これこそ自己の技術水準を引き上げ、生産意欲をかりたてる原動力ともいえるべきであろう。

そうだからといって、決して全ての労働者、職員が、社会主義の完成に向つての「継続革命」に対して、三つの赤旗に対して、どの程度に実践的にうけとめているのか、或いは、労働に対して、どれ程積極的になりうるかということにおいて、全て、一様なものであるとは考えられない。そうであるからこそ、こ

ここで先進的労働者の意識の高い組織的な活動が、不可欠なものになってくる。

もちろん、私たちは、このような短い期間中において、この「先進分子」と「後進分子」との間の矛盾、その解決の方法などを内面的に深めることはできなかった。さらに、国营企業の経営実体に立ち入ることもできなかった。ただ、この面において、どの工場においても強調されていたのは、「二参回・三結合」ということであった。すなわち、労働者が経営に参加し、管理者が労働に参加するというのが「二参回」であり、労働、技術、管理を結合させるといのが「三結合」なのである。たしかにこのような方針は、企業は労働大衆のものであり、かれらの総意によって正しく管理されるべきであるとの基本的な立場からでてくるものであろう。それとともに、一方では、官僚主義化からくる管理業務の硬直性を阻止し、他方では、労働者に自己の担当する労働の位置を全体との関連において正確に把握せせるとともに、管理業務に参加させることを通して節約—合理化の積極的意義を体得せしめるという目的をもつものではなからうか。このような政策が、知的労働と肉体労働との間の差別を消滅させようとする高度の目標——それは、いうまでもないことであるが、共産主義社会の一存立条件というべきものであるが——を志向していることも忘れてはならない。

### 賃金と生活水準

統計をみれば、労働者、職員の平均賃金水準が、一九五二年

以来、年率平均六・五%の割合をもって上昇してきたこと、この間に全国小売物価の年平均上昇率（一九五三年〜五八年）は、約一%ということから、貨幣賃金上昇率が大体のところ実質賃金増加率をあらわしていることを知りうる。さらに、各工場をまわってみることによって、現在の平均賃金が、六〇〜七〇元であることも確かめることができた。

私たちが、注目せざるをえなかったのは、労働者間の賃金格差が小さいということである。瀋陽重型機所廠では、一級賃金が、三三・五元、八級賃金が、一一七元であるから、その上下の差は、約三・五倍にすぎない。さらに、北京第二紡績工場を例にとっても、労働者間の格差は、三〇。工場長を入れても、この格差は、三・七にすぎない。男女間の格差はないし、日本的な年功序列賃金は、問題にならない。能力評価が、管理部門の専断にまかされてはいないことは、プロレタリアート民主主義の当然の帰結である。

労働者の意識が昂揚し、生産意欲が高まり、生産力が上昇するにしたがって、賃金水準の全般的な上昇を通して、賃金格差は、縮小していくのではないだろうか。いわゆる按劳原則やその具体的な表現である賃金形態は、経済の発展段階に応じて、変化しなければならぬことはもちろんである。もし、賃金形態や賃金体系が硬直化すれば、それは、経済の発展に対して重大な阻止的要因となるからである。

中国人民の平均的な生活水準が、どの程度のものであるかを把握することは、「生活水準」の合理的な測定そのものが困難で



あるという理由もあって、決して容易なものではない。例えば、七〇元という平均賃金は、日本円にして一〇、五〇〇円であり、日本における企業平均賃金が二、二〇〇〇円（昭和三四年）といたところから、日本と中国の生計費の比較がなされない限り、このことから何ものをもいいえない。一人当りの消費物量を直接に比較することができれば、近似的な比較は可能であろう。しかし、この方法も、中国における統計が、完成していないから不可能である。だから、印象にもとづく大ざっぱな比較ということになるが、それによれば、日本の平均的労働者の生活水準をかなり下廻っていることは否定されない。しかし、ここで注意しなければならないのは、次のような点である。

(1) 生活水準といった問題になると、解放前との比較や、現在が、解放後一二年ということが、重要な制約条件となる。

(2) 日本とは異なって、賃金格差から判断する限り、所得格差が小さいようであるから、生活の平均水準ということが、意味をもってくるが、所得格差が、拡大傾向にある日本では、このようなことは、あまり意味をもちえない。

(3) 生活水準の測定にあたって、日本の場合とは異なり、中国では、教育、文化、福利厚生などの公共的な部分の占める比重が大きい。しかも、経済発展とともに、この面が充実されることは、まちがいない。

私たちは、各地域で、最新式の病院、種々の文化宮、教育施設さらには住宅などを十分に見ることができた。中国の住宅計画については、すでに多くのことが紹介されている。いままで、

まともな家に住むことができなかった水上生活者にも、近代的なアパートが提供され、陸あげの成果があげられている。さらに、年を追うごとに建築様式が改善され、住宅の質が、引き上げられている。生活感覚よりも、住宅の方が先走っているような感じが、しないでもない。このようなずれも、いづれ解消されていくであろう。それにもまして、例えば、上海市を例にとれば、このような住宅に九二万人を収容できたが、まだ一〇〇万人が古い住宅に住んでいるという事実が目にしたがって、住宅への基本投資が、増大することとなる。教育施設においても、社会主義のそれぞれの発展段階の要請にしたがって、なお充実される必要が、でてくるであろう。

高蓄積—高成長—重工業化という路線は、基本的なものである。一九五三年—五七年の第一次五ヶ年計画の期間中においては、平均賃金の上昇率は、国民所得の成長率によく照応していた。しかし、五八年—五九年では、賃金の上昇率が、国民所得成長率をはるかに下廻っている。ここからも、第二次五ヶ年計画中の重工業部門を中心とした蓄積力が、一層強化されたのではないかと推察される。しかしながら、社会主義社会では、高蓄積それ自体が、目的ではありえない。それは、将来における生活水準の向上を保証するものである。したがって、年を経過するとともに、生活水準の加速度な上昇が、生産財部門を中心とする高蓄積の成果として、まちがなくな期待される。今回の訪中によって把握できた人民の生活様式なり生活水準の実体

## 人 民 公 社

は、恐らく数年後においては、もはや適用されえないものとなるろう。

現在の中国では、農業生産が、経済発展のアキレス腱を形成しているといっても、過言ではない。一般に、経済発展の初期の段階では、農業生産力の上昇率に工業化の度合が、強く制約される。したがって、工業化のテンポを早めるためには、それに応じて農業生産力が、引き上げられなくてはならないことになる。もし現在の工業化のテンポが、それぞれの段階における農業の生産性に対応しえない程大きいものであれば、工業化のテンポが緩慢にされれば別であるが、経済循環にゆがみがでてくることは明らかである。農民に過重な負担を押しつけることによって、工業化のテンポが一時的には引き上げられるかもしれないが、このようなことが長期にわたって継続しうるものではないからである。

最近、中国の凶作をめぐって、種々の臆測まじりの解説がなされている。わが国ではこの凶作は、人民公社制度に起因するものであり、したがって、これを契機として人民公社は、崩壊の危機にさらされており、中国の屋台骨が大きくゆすぶられているとのだ、といったような解説が圧倒的に多い。ここから、中国に限らず、いずれの社会主義国においても、農業政策は必然的に失敗するものであるとの主張もなされている。北京の農業博覧会や瀋陽工業展覧会では、この困難な状態がはっきりと

示されている。昨年の農業生産高は、一九五七年の水準をやや越えたものと推定される。五七年から六〇年までの三ヶ年間の人口増加量は約三〇〇〇万といわれるから、機械的に計算すれば、この人口増加分に当る部分の食料が不足しているということになる。

もちろん、中国の人々は、今度の凶作は、自然災害によるものであり、その災害が最小限度にいとめられたのは、人民公社の力であるとの立場をとっているし、この結果に失望してはいないし、このような困難は必ず克服できるといふ不退転の決意をもっているようだ。

私は、訪中期間中に、ただ一度、人民公社を訪れることができた。北京西北部の四季青人民公社である。この公社は、約八〇種類の野菜を栽培しているものである。私たちが受けた説明によれば、この公社では、互助組から公社に至るまでの経過が、順調であったらしい。しかも、ここでは、下からの大衆運動が、決定的な役割を果たしたことが、強調された。ただ、このような経過が、事後的に説明される場合には、どうしても、その間の複雑な起伏が消されてしまい、何らの矛盾、対立もおこらないで、完成に向って、終始、円滑に事態が進展したような印象をうける。決してそのようなことは、ありえない。人民公社は、それに至る過程において動—反動の無数の波を、くぐりぬけなければならぬ世紀の創造的作業といわれるべきものであるからだ。この公社においても、昨年の自然災害（二四〇日間の旱魃）は、実に厳しいものであったらしい。人民公社が成立して

いたからこそ、この困難を最小限度にいとめることができたばかりか、五八年の約一・四九倍の実績をあげることができたとのことであった。しかし、この人民公社の説明によれば、公社の生産力を上昇させるための基礎条件を完成させるためには、これから先数年間にわたって、多大な労働力と資源が、投入されなければならないとのことであった。

事実、北京農業博覧会では、農業生産を飛躍的に増加させるための三化運動—園田化、水利化、機械化—が最も強調されていたようである。水利化は、例の計画的集中性にしたがって、一九五七年から五八年にかけて、一大カンパニアが展開された。私たちも、その一つの成果として、八七〇万人の労働が、五ヶ月間にわたって投入されることによって（いわゆる「人海戦術」とよく伝えられているものであるが）完成したという十三陵ダムを見た。しかし、九六〇万平方キロメートルに及ぶ広大な中国の領土からくる自然の試練は、決して容易に克服されるものではない。より大規模な、徹底的な水利計画——例えば、「南水北調」計画などの——が、実施されなければならない。機械化計画は、一九五九年に起されている。そして、四年以内に「小解決」を、七年以内に、その「中解決」を、そして、一九六八年に、「大解決」を果すといわれている。しかも、その時点においても、一般的な機械化が完成されるということであって、まだまだこの面で遂行されなければならない仕事があるといわれている。四季青人民公社では、東西七・五キロ、南北六キロの地域に、トラクター一七台、灌漑用機械三〇〇台という

のであるから、この機械化の程度は、まさに「小解決」といわれる段階のものであろう。

この機械化の進行度合は、一にかかって、工業部門の発展力にかかっている。しかも、工業化の度合が、現在のところ農業生産性によって、かなり強く制約されているわけだ。一種の袋小路的な矛盾にぶつかっているようだ。人民公社は、まさにこのような矛盾を、人間の力によって、組織的に解決するためのものであったと断定してもよいであろう。人民公社が現在の中国において占める位置は、このような狭隘なものではないことは、ここで指摘するまでもない。ただ、以上は、経済循環構造に限った場合における人民公社の今日の地位を示したまでのことである。そして、将来においては、農業の大規模な機械化に適合しうる労働の組織形態となるであろう。このようにして農業戦線での勝利が約束され、土地の全人民的所有への移行条件がつくり上げられることであろう。

もちろん、このような過程も、決して単純なものではないだろう。人民公社が成立してから、まだ三年しか立っていない。公社の運営規則（定款にあたるようなもの）も、まだ作成されていないようである。この公社の三ヶ年の経験では、人民公社は高級合作社よりも高い生産力をあげるとの確信をもちえたとのことであるが、それとともに経営地域が広がったために、高級合作社の段階では起らなかった複雑な管理上の問題が、提起されているようである。生産上の最適規模と経営管理上の最適規模との間にくいちがいが惹起されないように、管理技術の

向上が一つの緊急な課題となろう。さらに、分配制度についての問題もある。人民公社の分配制度は賃金制と現物給与制との組み合わせからなっている。農民意識、生産性との関連において、このような分配制度を将来にわたってどのように発展させられるべきなのか。

中国の将来は、まさにこの人民公社にかかっているといっても、決して過言ではないであろう。

### 労働、生活、教育

あらゆる分野に、女性が進出している。出産休暇八週間や哺乳のための休憩時間を別とすれば、労働条件は、あまり男性とちがわない。家事も急速に社会化されつつある。家庭婦人が労働に参加しうる条件が、積極的に確立され、内容的にも充実せしめられている。このような現実を、ただ単に、労働力不足を解消するための一つの手段であると解釈すれば、それは、正しいものではないであろう。この面も否定できないであろうが、もっと重要な意味をもっているようだ。それは、生活の中心に生産的な労働をおくことによって、人間の結合関係を変化させるといふこと、そしてまた、婦人が労働に参加し、経済的基盤を確立することによってこそはじめて、眞の女性解放が可能であるという立場によるものである。したがって、たとえ中国の工業化が進み、労働時間の短縮が日程にのぼりうる段階においても中国の婦人が、生産的労働の場から排除されて、再び家事という狭い領域にとじこもるといふようなことは、ありえない

のではないかと思われる。ともかく、女性が中国において果たしている役割は、私たちの想像をはるかに越えている。したがって、中国の女性は日本において普遍的な尺度では到底測定できない。

教育についても、同様である。教育の目的はすぐれた社会主義の戦士をつくり出すことにあると、明確に規定されている。したがって、教育は、プロレタリアートに奉仕し労働と結合されるべきであるとされている。大学を例にとれば二カ月の集中労働が課せられている。もちろん、これも労働力の不足を補うためのものではない。さらに、「実習」といった狭い目的のものでもないらしい。労働の価値創造性を体得し、労働者との連帯感情を強めるという根本的な課題を果すためのものである。武漢大学を訪問した際に知りえたことであるが、特に文化系の教官たちの大多数が一致して、このような認識に到達しうるまでには多くの日時が必要とされたとのことである。

ただ単に、婦人、教員、学生だけではない。軍人も官吏も、政府、党の指導者も直接的な生産労働に参加することを通し、それぞれの分野の業務を労働と結びつけようとしている。下放運動も、その一つのあらわれである。このようにして、生活、教育、さらに技術、管理、全てのものの労働との結びつきが、より一層強められようとしている。いわば、労働が社会体系の基底部分を形成し、労働の価値創造性が、なにもまして高く評価され、労働者が新しい社会を建設する原動力として、中心的な地位におかれようとしている。したがって、政治も、この

労働の価値創造性を高めるものでなくてはならないし、労働者大衆によって支えられたものでなくてはならない。当然といえ、当然である。しかし顛倒した社会では、このような関係が全て逆になる。

私たちは、中国各地において、労働の価値創造力を労働者自身の手許にとりかえすための長い期間にわたる解放の闘いの跡を見ることができた。あらためて、その暗い夜が、いかに長く続いたものであるか、いかに残酷なものであり、人間を圧殺する重力をもったものであるかを知りえた。そして、そのなかで、一点のあかりをともすことによって、未来の展望をきりひらこうとした人々の魂の叫びが、今日においても、いかに厳肅に私たちの胸もとに響くことか。未来を信ずるためには、大衆の力を絶対に信頼しなければならぬ。大衆を愚鈍なものとして蔑視するいわゆる知的エリートたちは、未来をつきつめることができない。そこにあるのは、一切のものに対する懐疑の念だけである。ここからは、変革の論理は、組み立てられようもない。私たちは、延安に行くことができた。これは、意義のあることだった。もっとも、時期がよすぎた。もし冬にでも出かけることができれば、寥寥たる荒地から、革命の断面をもっと生き生きと偲ぶことができたであろう。毛沢東は、ここで、「実践論」「矛盾論」などの有名な論文を書き上げた。これらは、なんら氣どつたところもない構えを低くした大衆的なものである。あくまでも、実践の指針としてかかれたものである。学問の価

値をそれが実践的であるか否かではなく、体系がエレガントなものであるかどうかで判断する人にとっては、理解できない事柄であるといわなければならない。

もし、このような社会において、その政治が労働者大衆から離れ、一部の特権的な官僚のこまさばきによって決められるようになれば、それはその社会の崩壊を意味する。毛沢東が、昨年ある席で、「世界を動かすものは、若くて、無名の、貧しい人である」といい、同時に老人と官吏、高官を批難したと伝えられているが（開高建「過去と未来の国々」）、その意味は、味わってみるに値する内容をもっているようだ。今日、中国の青年たちは、「延安作風を学べ」と呼びかけ合っている。革命の精神を忘れない人々のみが、今日の中国の栄光のために生きうるといふわけであろう。したがって、この栄光をけがす勢力に対する闘いの構えは、一枚岩のような固さである。人による人の支配、国による国の支配に対しては、一寸の妥協の余地も認められていない。ここに「自由」の限界がはっきりと設定されている。その激しい気概もさることながら、その意味するところのものを、やはりこちらにきて、過去から未来にかけての広大な時間のひろがりのなかで、切実なものとしてとらえることができた。

中国は、自分の力で未来をきりひらこうとしている国である。雄大な創造力に自己を託している若い国である。

——一九六一・七・二〇——

(山口大学)